

施策評価シート

施策等名称	安心でやさしい住まいづくり	体系番号	0501010701
		主管課	都市計画課

1 施策基本情報

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者、障がい者、低所得者様の住宅確保要配慮者が困難な区住宅を確保し、安心して住み続けられるよう支援が必要です。</li> <li>・安心・安全な住宅地の形成を図るため、老朽建物の耐震診断及び耐震補強の促進が急務です。</li> </ul>
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	<ul style="list-style-type: none"> <li>人も住宅も安全で安心 豊かな住まいづくりをめざして</li> <li>・住民一人ひとりが安全に暮らせ、住民同士が支え合える地域である「人が安全で安心」な住まいづくりを進めます。</li> </ul>

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	
				2022年度目標値	2027年度目標値
①	民間住宅耐震化率	居住のある住宅総数20,760戸に対し、耐震性がある住宅の割合	83.80	90.00	95.00
②	高齢者のための設備がある住宅の割合	(H25住宅・土地統計調査より)	46.70	52.00	54.00
③	災害危険箇所の改修箇所数	年間改修箇所数	3.00	3.00	3.00

施策の柱 1	名称	将来に対応した住まいづくり	主管課	都市計画課			
	詳細	住宅の安全性、耐久性、快適性、エネルギー使用の合理性その他の住宅の品質又は性能に関して、その維持及び向上を図り、将来の市民の重生活の基盤となる良質で災害に強い住宅ストックの形成を進めます。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	高齢者のための設備がある住宅の割合	(H25住宅・土地統計調査より)	46.70	52.00 54.00	1 省エネルギー活用の推進事業 2 在宅生活の推進事業	検討中 検討中
	2				3		
	3				4 5 6		

基本政策間連携

施策の体系	名称	災害に強いストック形成	主管課	都市計画課			
	詳細	地震による倒壊被害を軽減し、市民の生命及び財産を保護するため、耐震診断と耐震改修を促進します。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	民間住宅耐震化率	居住のある住宅総数20,760戸に対し、耐震性がある住宅の割合	83.80	90.00 95.00	1 建築物耐震改修事業 2 災害危険箇所調査	実施 実施
	2	災害危険箇所の改修箇所数	年間改修箇所数	3.00	3.00 3.00	3	
	3				4 5 6		

基本政策間連携

施策の柱 3	名称		主管課			
	詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1				1	
	2				2	
	3				3 4 5 6	

基本政策間連携

施策等名称	安心でやさしい住まいづくり	体系番号	0501010701
		主管課	都市計画課

## 2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
<b>施策</b>	住宅耐震化率	83.80	84.00	86.00	87.00		
1		90.00	93.33	95.56	96.67	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	耐震改修件数の増と新築家屋増による。					
	2019年度	集落懇談会等啓発活動により耐震化が進んだ。					
	2020年度	集落懇談会等啓発活動により耐震化が進んだ。					
	2021年度						
	2022年度						
<b>施策</b>	高齢者のための設備がある住宅の割合	46.70					
2		52.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	(H30住宅・土地統計調査結果より転記 R1.9予定)					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
<b>施策</b>	災害危険箇所の改修箇所数	3.00	0.00				
3		3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
<b>柱1</b>	高齢者のための設備がある住宅の割合	46.70					
1		52.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	(H30住宅・土地統計調査結果より転記 R1.9予定)					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
<b>柱2</b>	住宅耐震化率	83.80	84.00				
1		90.00	93.33	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
<b>柱2</b>	災害危険箇所の改修箇所数	3.00	0.00				
2		3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						

施策等名称	安心でやさしい住まいづくり	体系番号	0501010701
		主管課	都市計画課

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年 (前年度比)		2019年 (前年度比)		2020年 (前年度比)		2021年 (前年度比)		2022年 (前年度比)		
投資額	事業費(円)	14,895,835		9,969,878	0.67	8,722,353	0.87	13,847,000	1.59			
	うち一財(円)	8,555,835		7,904,128	0.92	4,289,853	0.54	7,818,000	1.82			
	増減理由 (一般財源 前年度比 ±10%以上 の場合に 記載)			ブロック塀防災対策補助金の増								
進捗評価		遅れている		遅れている		おおむね順調						
総合評価	主な取組内容や成果	【高齢者向け住宅】 ・介護保険による住宅改修の普及 【耐震】 ・耐震診断、耐震改修申請に対する補助。 ・耐震についての啓発：広報ちの・ピーナチャンネルでの周知、金沢地区集落懇談会、耐震診断実施者に改修補助制度の案内DM発送		【高齢者向け住宅】 ・介護保険による住宅改修の普及 【耐震】 ・耐震診断、耐震改修申請に対する補助。 ・耐震についての啓発：広報ちの・ピーナチャンネルでの周知、金沢地区集落懇談会、耐震診断実施者に改修補助制度の案内DM発送		【耐震】 ・耐震診断、耐震改修申請に対する補助。 ・耐震についての啓発：広報ちの・ピーナチャンネルでの周知、宮川地区集落懇談会、耐震診断実施者に改修補助制度の案内DM発送						
	課題	【耐震】 ・より効果的な周知・啓発 ・区・自治会レベルでの集落懇談会実施		【耐震】 ・より効果的な周知・啓発 ・区・自治会レベルでの集落懇談会実施		【耐震】 ・より効果的な周知・啓発 ・区・自治会レベルでの集落懇談会実施 ・コロナ禍における新たな周知方法の模索(感染予防のため効果的な会議が開催できないため)						
改革・改善	改革・改善内容	【耐震】 ・耐震対象者に対し、戸別訪問の代わりにDM発送。 ・ちの・宮川・金沢地区を重点地区とし、集落懇談会の実施を個別に区に働きかける。 ・成果指標が耐震改修実施数が明確にわかるような指標に変更したい。		【耐震】 ・耐震対象者に対し、戸別訪問の代わりにDM発送。 ・ちの・宮川・金沢地区を重点地区とし、集落懇談会の実施を個別に区に働きかける。 ・成果指標が耐震改修実施数が明確にわかるような指標に変更したい。		【耐震】 ・耐震対象者に対し、戸別訪問の代わりにDM発送。 ・ちの・宮川・金沢地区を重点地区とし、集落懇談会の実施を個別に区に働きかける。						
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱	2		2		2					
		重点事務事業	1		1		1					
理由	耐震改修は国レベルでも重要緊急課題であり、まずは命を守ることが先決。その中でも住居の安全性の確保が重要。		耐震改修は国レベルでも重要緊急課題であり、まずは命を守ることが先決。その中でも住居の安全性の確保が重要。		耐震改修は国レベルでも重要緊急課題であり、まずは命を守ることが先決。その中でも住居の安全性の確保が重要。							

作成担当者	矢嶋浩行	土岐篤広	土岐篤広		
最終評価責任者	篠原尚一	篠原尚一	篠原尚一		
最終評価年月日	2019年5月31日	2020年7月7日	2021年5月21日		